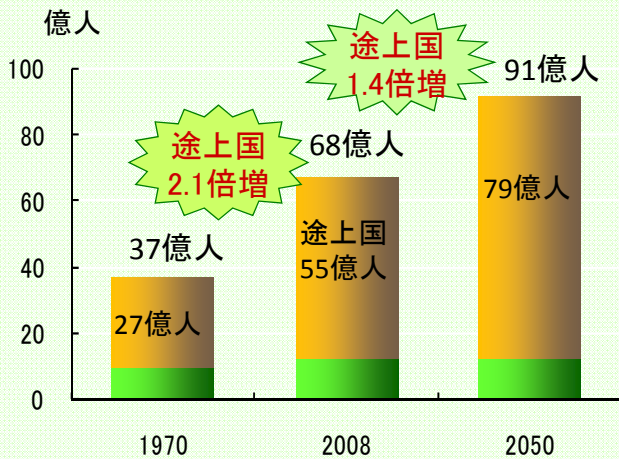


第2 食料自給率の目標

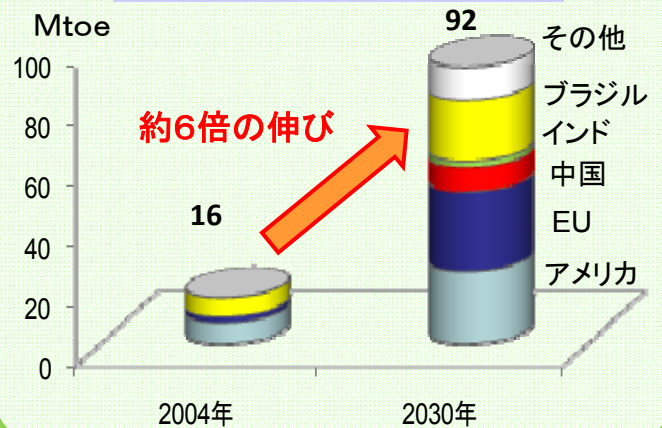
食料自給率目標の考え方

- 世界の穀物等の需給は中長期的にひっ迫基調が見込まれる中で、今後の農政にとって、食料自給率を最大限向上させていくことは必要不可欠です。
- 平成32年度の食料自給率目標は、国際情勢、農業・農村の状況、課題克服のための関係者の最大限の努力を前提として、供給熱量ベースで50%(生産額ベースで70%)まで引き上げます。

途上国では引き続き人口が増加

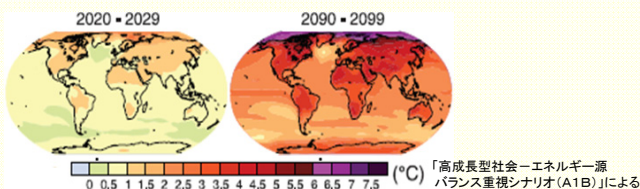


バイオ燃料生産は引き続き増加の見込み



資料: UN「World Population Prospects」、IEA「World Energy Outlook 2006」により農林水産省で作成

地球温暖化は食料生産に影響

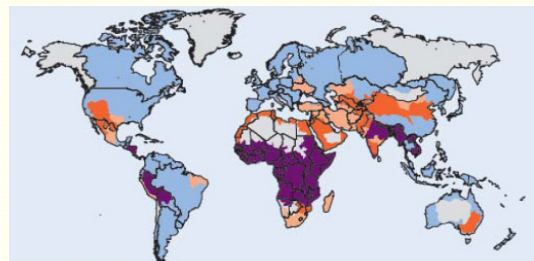


【既に現れている影響】

世界各地での異常気象の頻発
(豪雨、干ばつ、北大西洋の強い熱帯性低気圧猛暑)

資料: IPCC4次評価報告書

世界の水資源の制約状況



- 実用的水不足
- 実質的水不足
- 準実質的水不足
- データ無し
- 水制約(ほとんど)なし

資料: IWMI「Water for food Water for life」

食料自給率向上に向けた取組

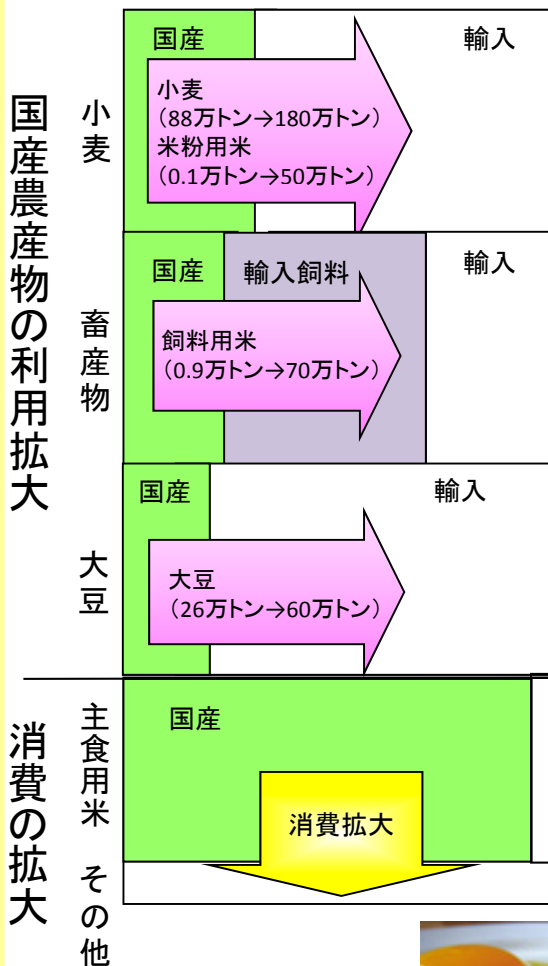
○ 食料自給率目標を達成するため、生産及び消費の両面において重点的な取組を展開します。

【生産面】

- ・農地を最大限活用し、米粉用米・飼料用米、大豆等の作付けの拡大
- ・技術開発とその普及を通じた単収・品質の向上
- ・耕作放棄地の解消等を通じた農地の確保

【消費面】

- ・朝食欠食の改善による米の消費拡大
- ・欧風化した現在の食生活への国産農産物の利用拡大
- ・大豆加工品への国産大豆使用割合の向上
- ・健康志向の高まりを受けた脂質の摂取抑制



関係者の最大限の努力と
政府の下支え

共通

- ・戸別所得補償制度の導入、農業・農村の6次産業化等

小麦

- ・パンなどの小麦製品について、国産小麦、米粉の使用割合を引上げ（1割→4割）

畜産物

- ・飼料自給率の向上（26%→38%）

大豆

- ・豆腐、納豆などについて、国産食用大豆の使用割合を引上げ（3割→6割）

主食用米

- ・朝食欠食1,700万人の改善等で米の消費拡大

その他

- ・輸出の促進（1兆円）
- ・油の摂りすぎの抑制

国産の飼料用米を飼料に使った卵。豚肉、鶏卵を中心に特色ある畜産物が生産されています。



米粉を使用した製品。パンや麺など様々な食品への利用の可能性がります。

